

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年5月8日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高（千円）	690,282	335,493	1,770,038
経常利益（千円）	37,056	25,742	28,506
四半期純利益又は当期純損失（△） （千円）	33,971	24,198	△411,396
純資産額（千円）	—	1,738,463	1,708,975
総資産額（千円）	—	1,996,014	2,025,466
1株当たり純資産額（円）	—	52.24	51.35
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）（円）	1.02	0.73	△12.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	87.10	84.37
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	76,241	—	120,746
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,524	—	△370,452
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	—	368,053	288,292
従業員数（人）	—	112	118

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第27期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	112
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	91
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
システム開発事業	210,155
不動産ポータル事業	26,800
合計	236,955

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発事業	233,035	237,733
不動産ポータル事業	9,539	58,744
合計	242,575	296,477

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
システム開発事業	261,471
不動産ポータル事業	74,022
合計	335,493

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ホールディングス	82,150	24.5
株式会社KDDI研究所	43,662	13.0

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が深刻化する中、企業業績の悪化や雇用の先行きに対する不安から個人消費も縮小傾向にあるなど、景気の減速局面が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、これら景況の悪化を受けて、企業のIT投資計画の縮小や延期が顕著になってきております。

このような環境下、当社グループは、システム開発事業においては、得意とする分野へ集中し、そこでの新規顧客・新規案件の獲得による事業規模の拡大・安定を目指しました。また、不動産ポータル事業においては、外部環境の変化に対応し、事業の収益向上を重点的課題として、新たな事業構造の構築に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は335百万円、営業利益は24百万円、経常利益は25百万円、四半期純利益は24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの開発が前連結会計年度において一段落したことに伴い、近年注力してきた不動産分野のシステム開発から、旧来より得意としている金融・生損保・通信関連分野へと重点分野を再シフトして、事業を進めました。

通信関連のお客様においては受注・売上とも比較的順調に推移しましたが、金融・生損保関連のお客様においては景況悪化の影響を受け、システム開発の規模の縮小や受注金額の引下げ要請などが発生いたしました。また、親会社グループに対する不動産分野では、システム開発中心から保守中心に移行したことにより、案件毎の売上額は減少しております。これらの結果、システム開発事業全体の売上高は、261百万円となりました。

利益面では、外注費を削減し、より効率的な開発体制を構築するなど、原価の圧縮に努めましたが、人員の再配置に伴って引き継ぎ工数が発生したこと等により、営業利益は22百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業におきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」により分譲マンションを中心とした広告収入による事業を展開しておりますが、この事業分野においては、前連結会計年度からの不動産不況を背景に分譲マンションマーケットが一段と冷え込み、厳しい状況が続いております。このような状況を受け、お客様（マンションデベロッパー）の広告予算全体が圧縮される傾向にあり、広告掲載件数の減少や掲載費の値下げ要請が続き、売上高は74百万円となりました。

利益面では、営業体制を見直し効率化をすすめ、原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,996百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少10百万円、仕掛品の減少9百万円、投資有価証券の減少7百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、257百万円となりました。これは、主に買掛金の減少23百万円や未払消費税の減少21百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,738百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間の四半期純利益33百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額94百万円等により、149百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出とその回収による収入、差入保証金の回収による収入3百万円等により、3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入とその返済による支出、自己株式の取得による支出0百万円により、0百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より152百万円増加し、368百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	33,311,260	33,311,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月6日 (注)	—	33,311	△647,442	1,500,000	△22,702	—

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、平成20年12月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成21年2月6日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	6,322	18.98
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	460	1.38
株式会社和陽恒産	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24-6	218	0.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区一番町4-42	103	0.30
宮崎 重則	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.30
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	81	0.24
風岡 洋	埼玉県さいたま市西区	50	0.15
三好 允子	山口県山口市	41	0.12
計	—	31,419	94.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,276,400	332,764	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 3,660	—	(注) 3
発行済株式総数	33,311,260	—	—
総株主の議決権	—	332,764	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,200	—	31,200	0.09
計	—	31,200	—	31,200	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	110	80	73	86	82	70
最低(円)	31	55	53	53	53	50

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,053	288,292
受取手形及び売掛金	225,780	296,060
仕掛品	7,001	16,803
貯蔵品	195	6
関係会社短期貸付金	402,473	402,473
その他	16,005	23,592
貸倒引当金	△1,560	△3,240
流動資産合計	1,017,950	1,023,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 339,749	※ 347,030
土地	550,000	550,000
その他（純額）	※ 12,573	※ 16,122
有形固定資産合計	902,322	913,153
無形固定資産	11,716	12,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,866	16,380
その他	67,741	69,470
貸倒引当金	△12,583	△10,169
投資その他の資産合計	64,024	75,680
固定資産合計	978,064	1,001,476
資産合計	1,996,014	2,025,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,967	47,138
未払法人税等	6,991	10,086
賞与引当金	44,056	49,008
その他	52,790	81,385
流動負債合計	127,805	187,619
固定負債		
繰延税金負債	1,355	4,390
退職給付引当金	120,185	113,282
その他	8,204	11,198
固定負債合計	129,744	128,871
負債合計	257,550	316,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	2,147,442
資本剰余金	185,381	368,261
利益剰余金	59,092	△805,200
自己株式	△8,009	△8,004
株主資本合計	1,736,464	1,702,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	6,477
評価・換算差額等合計	1,998	6,477
純資産合計	1,738,463	1,708,975
負債純資産合計	1,996,014	2,025,466

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	690,282
売上原価	492,454
売上総利益	197,827
販売費及び一般管理費	* 162,342
営業利益	35,484
営業外収益	
受取利息	6,170
受取賃貸料	10,961
雑収入	1,434
営業外収益合計	18,566
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	6,115
雑損失	10,609
営業外費用合計	16,994
経常利益	37,056
税金等調整前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	3,085
法人税等合計	3,085
四半期純利益	33,971

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	335,493
売上原価	236,955
売上総利益	98,538
販売費及び一般管理費	* 73,855
営業利益	24,682
営業外収益	
受取利息	2,973
受取賃貸料	5,194
雑収入	788
営業外収益合計	8,956
営業外費用	
支払利息	80
賃貸収入原価	2,905
雑損失	4,909
営業外費用合計	7,896
経常利益	25,742
税金等調整前四半期純利益	25,742
法人税、住民税及び事業税	1,544
法人税等合計	1,544
四半期純利益	24,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,056
減価償却費	12,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,902
受取利息及び受取配当金	△6,352
支払利息	268
売上債権の増減額 (△は増加)	67,865
未収入金の増減額 (△は増加)	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,171
未払金の増減額 (△は減少)	△1,807
その他	△25,155
小計	75,565
利息及び配当金の受取額	7,117
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351
貸付けによる支出	△500,000
貸付金の回収による収入	500,931
差入保証金の回収による収入	3,284
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,760
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 368,053

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

当社グループは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより、前連結会計年度において平成18年9月期以降3期連続して当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく、前連結会計年度末において中期3ヵ年計画を見直し、初年度である当期において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめております。

まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりましたが、前連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了いたしました。これに加えて、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行うことで、当連結会計年度における同事業の黒字化を計画しております。

第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。

上記計画の実行により業績の改善が見られ、当第2四半期連結累計期間におきまして33,971千円の四半期純利益を計上しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している有形固定資産につい ては、年度に係る減価償却費の額を期間按 分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 623,235千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 612,572千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
給与手当	73,736千円
賞与引当金繰入額	4,403
支払手数料	25,915
貸倒引当金繰入額	1,649

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
給与手当	34,175千円
賞与引当金繰入額	2,106
支払手数料	12,439
貸倒引当金繰入額	448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	368,053
現金及び現金同等物	368,053

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式	33,311,260株
------	-------------

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式	31,280株
------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年2月6日付で資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替え、その後、その他資本剰余金にて欠損填補を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が647,442千円、資本準備金が22,702千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,500,000千円、資本剰余金が185,381千円となっております。

なお、株主資本の合計金額には著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	システム開発 事業(千円)	不動産ポータル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	261,471	74,022	335,493	—	335,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	—	189	(189)	—
計	261,661	74,022	335,683	(189)	335,493
営業利益	22,809	16,458	39,267	(14,584)	24,682

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	システム開発 事業(千円)	不動産ポータル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,048	157,233	690,282	—	690,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	—	534	(534)	—
計	533,582	157,233	690,816	(534)	690,282
営業利益	42,073	28,797	70,871	(35,386)	35,484

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 . . . ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 . . . 不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	52.24円	1株当たり純資産額	51.35円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.02円	1株当たり四半期純利益金額	0.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	33,971	24,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,971	24,198
期中平均株式数(株)	33,280,037	33,280,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年5月8日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度において会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。